

# 市議団速報

HP <http://jcp-niigata-shigidan.com> No.298



2022年6月26日  
日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail [jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com](mailto:jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com)

## 6月議会

### 子ども医療費窓口負担の無料化、物価高騰に 対応した農家、中小事業者などへの支援を

#### 倉茂政樹議員が一般質問



一般質問を行う倉茂議員

倉茂政樹議員が22日に行った  
一般質問の要点は次の通りです。

#### 子ども医療費の無料化に 踏み出すべき

倉茂議員は、岸田首相の掲げる「新しい資本主義」とその実行計画は、「アベノミクス以上にアベノミクス」という評価が現れるほど、格差と貧困を広げたアベノミクスそのものだと指摘しました。  
新自由主義の名のもと、自己責任論、受益者負担を強調し、教育をはじめ、保育、社会保障などへの予算削減や制度改悪を続けてきた結果が出生数の減少をもたらしたのであり、安定した雇用、労働時間、労働条件と賃金、社会保障を充実し、将来不安を無くし、子育てや教育への家計の負担を減らすことこそが少子化対策の基盤だと主張しました。

倉茂議員は、子ども医療費無料化、保育料無料化、中学校給食無料化など5つの無料化を実施し、子どもを本気で応援すれば人口が増え、賑わいが生まれ、納税者が増え、財政の健全化も実現できることを実証した明石市の例を紹介し、新潟市でも子ども医療費の一部負担金（入院1日1200円、通院1回530円）の無料化に踏み出すべきだと迫りました。

小柳子ども未来部長は「国において、全国一律の医療費助成制度を創設すべきと考えている」との答弁にとどまりました。

#### 福祉・教育充実の具体的ビジョンはあるのかと迫る

倉茂議員は、中原市長の市長選公約に「福祉・教育を充実させるためには、お金を稼がなければならない」と書いてあるが、財源ができてから福祉の充実という発想を転換すべきだと指摘しました。

さらに、福祉・教育の何を充実させ、その予算はどれくらいだという具体的なビジョンは持っているのかと、中原市長に質しました。  
中原市長は、具体的ビジョンを何ひとつ示せませんでした。

#### 肥料価格高騰に支援を

食料の生産に欠かせない農業資材が高騰し、特に肥料価格はひどく、尿素最大94%、塩化カリウムは80%の値上げです。経営費に占める肥料費は従来約10%ですが、15〜20%にのぼる可能性もあり、米価の下落で打撃をこうむっているところに追い打ちとなっています。

倉茂議員は、千葉市は政令市だが、肥料価格高騰対策として高騰分を助成する予算を計上している」と指摘し、新潟市も肥料価格高騰にたいする直接的な支援が必要だと強調しました。  
三阪農林水産部長は「今後も、肥料価格や国の動向を注視していく」と述べるにとどまりました。

#### 中小事業者への市独自の支援を

4月の消費者物価は2・5%の上昇で、生活必需品は4・8%値上がりしています。企業物価指数は過去41年で最高の前年比10・0%も上昇し、中小企業、個人事業主の経営を脅かしています。このコスト増が価格に転嫁さ

ればいつその値上げが家計を直撃します。

倉茂議員は、佐渡市が国の事業復活支援金の給付を受けた市内事業者に対し、給付決定額の10%に相当する額を支援する制度を作っていることを紹介し、新潟市の中小事業者支援策としても、国の事業復活支援金に上乗せするなど、市独自の対策が必要ではないかと質しました。

中川経済部長は「本市独自で直接的な支援を行うことは、財源的に大きな課題」だとし、「国に要請していく」と、国任せの答弁でした。

#### 中小事業者支援として消費税減税を国に求めるべき

倉茂議員は、物価高騰は中小事業者にも大きな影響が出ているが、先ごろ成立した国の補正予算にはガソリン、燃油対策を除けば中小零細事業者等への支援がほとんどなく、無為無策といっても過言ではないと指摘しました。

やるべき仕事は物価の引き下げであり、この対策として最も効果的で、即効性があり合理的なのは、すでに世界90カ国が実施している消費税の減税だとして、中小事業者支援として消費税率を緊急に5%に引き下げるよう国に求めるべきだと迫りました。

中川経済部長は「社会保障制度の維持や充実を図るためには、消費税は欠かせない財源である」とし、「消費税率の変更については国が十分議論のうえ、慎重に判断する必要がある」と答えたのみでした。